⑭　紙入札方式による参加を希望する場合の手続　紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出しなければならない。

⑮　本件は、電子契約の対象とする。（詳細は入札説明書を参照。）

⑯　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yoshiharu Shibamura Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shinmeishin Expressway Minoh IC naka Construction

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 9 April 2014 (If brought with you, 4 : 00 P.M. 9 April 2014. If by mail, 4 : 00 P.M. 9 April 2014)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 25 June 2014 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 25 June 2014. If by mail 11 : 00 A.M. 25 June 2014)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Katsutoshi Toyoshima, Assistant Manager of Accounting Division, General Affairs and Planning Dept, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture, 567―0871 Japan Tel 06―6344―9241

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る入札は当該業務の予算示達がなされることを条件とするものである。

平成 26 年３月 10 日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長　渡邉　一浩

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第 16 号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　朝霞外（25補）宿舎耐震診断等調査検討

⑶　業務内容　陸上自衛隊朝霞駐屯地公務員宿舎（埼玉県和光市）ほか14地区における耐震診断に係る調査業務並びに陸上自衛隊朝霞駐屯地（東京都練馬区）及び市ヶ谷駐屯地（東京都新宿区）における空中線設置に係る調査検討業務

ア　公務員宿舎耐震診断業務

(ｱ)　朝霞地区公務員宿舎　13棟
(ｲ)　大宮地区公務員宿舎　４棟
(ｳ)　市ヶ谷地区公務員宿舎　４棟
(ｴ)　練馬地区公務員宿舎　３棟
(ｵ)　小平地区公務員宿舎　２棟
(ｶ)　中央病院地区公務員宿舎　１棟
(ｷ)　技本地区公務員宿舎　２棟
(ｸ)　木更津地区公務員宿舎　５棟
(ｹ)　松戸地区公務員宿舎　２棟
(ｺ)　習志野地区公務員宿舎　１棟
(ｻ)　下志津地区公務員宿舎　１棟
(ｼ)　下総地区公務員宿舎　２棟
(ｽ)　目黒地区公務員宿舎　３棟
(ｾ)　入間地区公務員宿舎　７棟
(ｿ)　防医大地区公務員宿舎　９棟

規模：建物延べ面積　約113,400㎡

イ　空中線設置に係る調査検討業務

(ｱ)　朝霞駐屯地
既設Ａ―２庁舎改修調査検討業務（電気、通信含む。）

(ｲ)　市ヶ谷駐屯地
既設庁舎Ｂ棟改修調査検討業務（電気含む。）

⑷　履行期限　平成27年１月30日

⑸　本業務は、入札書等以外の資料を電子入札システムにより提出し、入札書等の提出を紙により行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑹　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月10日付支出負担行為担当官北関東防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から朝霞外（25補）宿舎耐震診断等調査検討に係る共同体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす共同体以外の有資格者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。

⑵　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「建築」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「Ａ」の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

⑶　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でない。

⑷　建築士法（昭和25年法律202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を有する。

⑸　次に示す同種業務について、元請けとして平成15年４月１日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務の実績を有する。

・同種業務：既存建物の耐震診断業務

なお、当該実績が平成16年４月１日以降に契約した地方防衛局、地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）又は装備施設本部（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の業務に係るものにあっては、業務成績評定通知書の業務評定点（総合点）（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除く。

⑹　入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。詳細は入札説明書による。

⑺　次の条件をすべて満たす予定管理技術者を配置できる。

ア　一級建築士の資格を有する。

イ　入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

⑻　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　北関東防衛局総務部契約課契約審査第１係　ＴＥＬ048―600―1800（内線2442又は2449）

⑵　入札説明書等の交付期間等

ア　交付期間　平成26年３月10日から同年４月22日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時（金曜日は午後６時）まで。ただし、最終日は午後５時まで。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。
http://www.mod-eboc.go.jp

ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（1.4形式）
図面類：ＰＤＦ（1.4形式）
数量表等：Excel（2003形式）
申請書類：ＰＤＦ（1.4形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意する。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ―Ｒ（未使用に限る。）２枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。